

米国 実質個人消費は大幅減速も縮小を回避する公算(08年2月個人消費・所得)

発表日:2008年3月28日(金)

～PCEコアデフレーターは前年比では+2.0%に鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

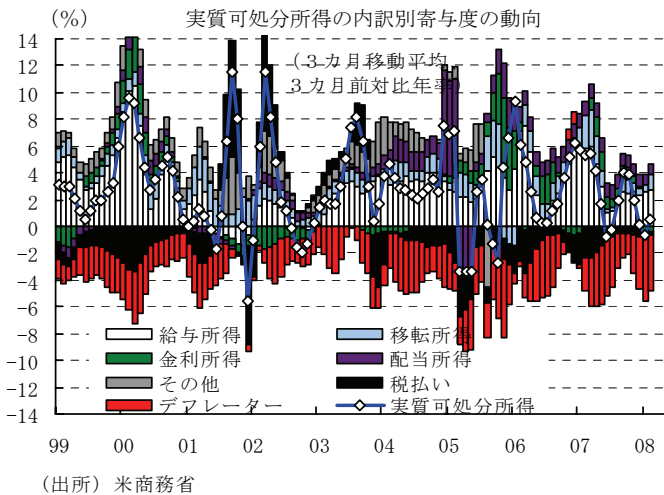
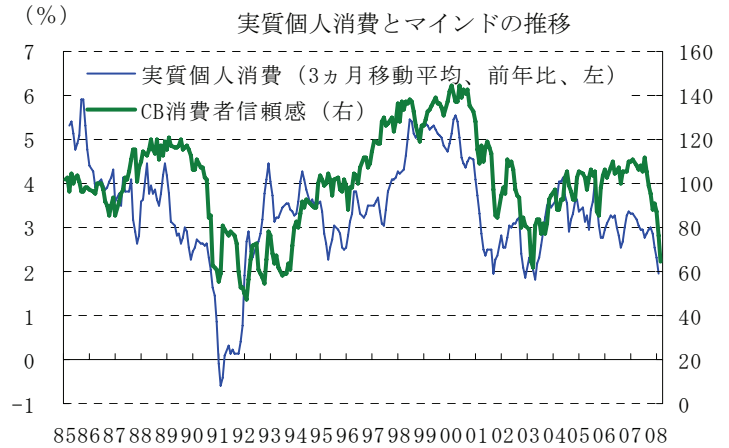
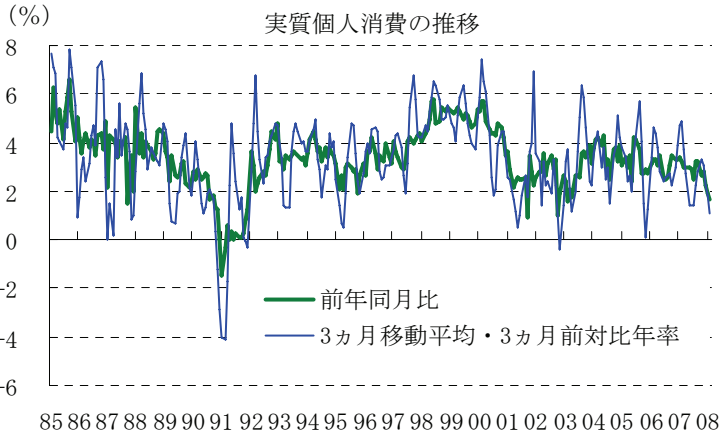
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001)

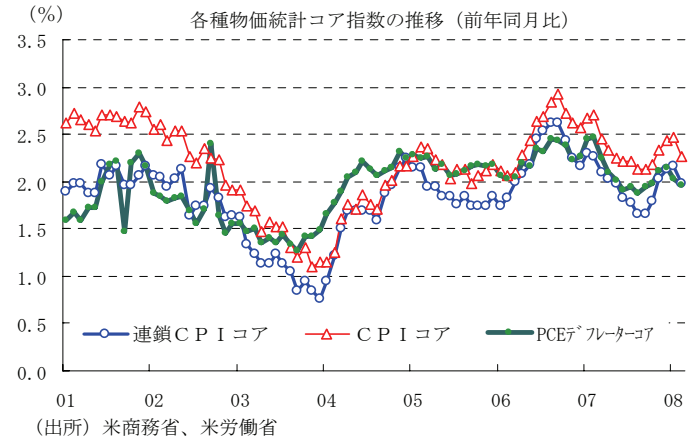
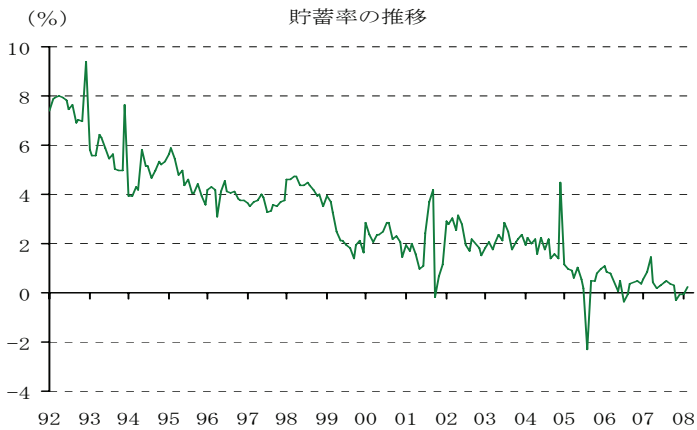
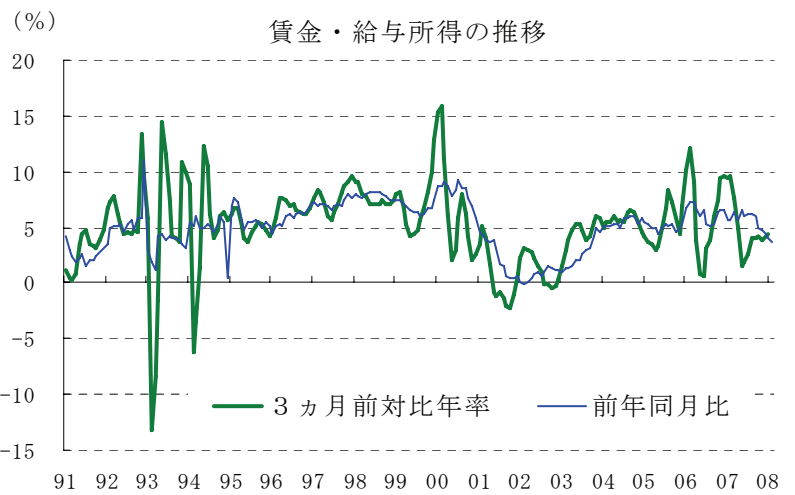
- 2月の実質個人消費は前月比+0.0% (前月同+0.1%) と鈍化した。自動車、家具の拡大によって耐久財消費が増加した一方、非耐久財消費が減少したうえ、サービス消費が前月比+0.0%と鈍化した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも実質個人消費は+1.1% (前月+1.8%) と減速しており、消費の拡大ペースは鈍化傾向を辿っている。ただし、1～3月期では3月が前月比横ばいとなるだけで実質個人消費は前期比年率+0.8%のと拡大となる。
- 2月の実質可処分所得は前月比で+0.3% (前月+0.1%) と加速し、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+0.5% (前月▲0.7%) とプラスに転じた。所得の基調を決める給与所得は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+4.4% (前月同+4.3%) と高い伸びを維持しており、住宅資産を担保とした資金調達額の増加ペース鈍化の悪影響を緩和している。
- 3月の消費動向では、主要な消費者マインド調査が大幅に悪化し、その水準・下落ペースは個人消費の大幅な減速を示している。消費者信頼感指数(CBベース)は64.5と前月の76.4から11.9ポイント低下した。ミシガン大消費者センチメントは3月に69.5(2月70.8)と悪化した。一方、週次の消費者信頼感指数(ABC/ワットソプスト紙)は3月平均で▲30.7(2月平均値▲36.3)と小幅改善したが低水準にとどまっている。エネルギー価格の上昇、金融市場の混乱による景気・雇用の現状、先行きに対する悲観的な見方の強まりを背景に悪化している。加えて、エネルギー・食品価格が上昇しているため、消費の拡大が維持されるには値下げ販売などによる実質購買力の押し上げが必要な状況。同時期(3月第1～4週平均)のチェーンストア小売売上高(週間ベース)は2月対比+0.2%(2月前月比+0.3%)と増加しており、消費者マインドが悪化するなか所得の拡大、値下げ販売等によってチェーンストア小売売上高は拡大している。このことから、1～3月期の実質個人消費は前期比年率+0.8%程度と10～12月期の同+2.3%から減速するものの拡大を続けると予想される。
- 今後もガソリン価格の上昇、住宅価格の下落など消費を抑制する要因が残存するものの、減税によって所得が大幅に押し上げられることから4～6月期の実質個人消費の拡大ペースは小幅加速しよう。
- 物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出(PCE)コアデフレーターが2月に前月比+0.11%となり、前年同月比も+1.96%とFedが物価安定と考えているレンジ(前年同月比+1.0%～+2.0%)の上限付近で推移している。しかし、川上でのインフレ圧力が強まっているがFRBはインフレよりも景気下ぶれのリスクが強いと判断しており、インフレが4月の利下げを妨げる要因にはならないであろう。
- 今後のインフレ動向に関しては、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される一方で、サービス医療、家賃・帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレーターは前月比+0.2%程度の伸びが続くとみられ、前年比では+2%台前半で推移すると見込まれる。

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

名目 (Current dollars)	個人所得			個人消費			実質 (Chained (1996) dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費	
07/07	+0.5	+0.6	+0.4	▲0.5	+0.7	+0.4	+0.5	+0.3	+0.4
07/08	+0.4	+0.5	+0.4	+2.1	▲0.8	+0.7	+0.5	+0.4	+0.5
07/09	+0.4	+0.4	+0.5	+0.9	+0.8	+0.3	+0.1	+0.2	+0.4
07/10	+0.2	+0.2	+0.3	▲0.3	+0.5	+0.4	▲0.0	+0.1	+0.3
07/11	+0.3	+0.3	+1.0	▲0.9	+1.8	+0.9	▲0.3	+0.3	▲0.3
07/12	+0.4	+0.4	+0.2	▲1.0	+0.2	+0.5	+0.2	▲0.1	▲0.0
08/01	+0.3	+0.4	+0.4	▲0.7	+0.6	+0.6	+0.1	+0.1	▲0.1
08/02	+0.5	+0.5	+0.1	+0.3	▲0.2	+0.3	+0.3	+0.0	+0.3



(出所) 米商務省



(出所) 米商務省、米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。